

取り組んだ主な事例：組織体制（BCP対策）、働き方の整備・確立

(株)マルアイ (神野町神野225-1 TEL079-430-5181)



店舗レジには仕切りのビニール、セミセルフレジも接触減に役立っています

同社では、2月下旬に社長を本部長とした新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、今後の対策について話し合いましたが、解決しなければならない課題は山積していました。

対策本部のメンバーの一人である総務人事部長は、「まずは食料品安定供給のための営業継続に向け、従業員の体調管理をどうするのか、ということでした。検温・家族を含めた健康状態等の報告を週2回、全63店舗から従業員のデータを整理・報告してもらい、約3000名分を本社で一括管理しました。他にもマスクの備蓄管理や店舗内の環境整備をどうするのかなど、それぞれの担当部門が迅速に動いてくれたので、早い段階で対策を講じることができました」と話します。

また、今回全社員の体調管理をチェックするなかで、日頃から体調が優れないことが多い社員を把握、本人にヒアリングを実施しました。「感染拡大防止の意味で始めた体調管理ですが、本人が言い出せなかった悩みに気付くきっかけとなりました。休校などで家に子や孫がいる従業員には、正社員・アルバイトにかかわらず積極的な有休取得を勧め、人員減については本社からも応援要員を派遣し、お客様に変わらぬサービスが提供できるよう体制を整えました」

『従業員第一』を掲げる同社は、感染の不安があるなか変わらず業務を遂行する従業員に対し奨励金も支給し、他にも地元医療機関に栄養ドリンクや食料を2ヶ月に渡り寄贈したり、内定取消となり困っている方の採用を打ち出したりするなど、困難な時だからこそ、社内外への心配りを忘れないようにしています。

「常々、何かあった時に現場が混乱しないよう、素早い指揮系統の体制づくりを行っています。その中で一番感じたのは話し合いの必要性でした。“会議不要”という考え方もありますが、今回改めて情報共有の大切さを実感しました。今後もコミュニケーションを密にとり、従業員とお客様にとって最善の環境やサービスを提供し続けてまいります」と、緊急事態のなか私たちの生活を変わずに支える基盤は、同社のBCP対策の確立にありました。

新型コロナウイルスは収束時期が見えず、事業者にとっては出口の見えない、困難な状況におかれています。そのようななか、従業員の健康を守り事業を継続するために、今この時も策を練り、取り組んでおられるのではないのでしょうか。他社を知ることで、思わぬアイデアが思いつくこともあります。様々な人と意見交換し、知恵を出し合っこの難局を乗り越えていきましょう。

また「うちこんな事をしている」「新たにこれを取り入れようとしている」など、皆さんの事例をお教え下さい。改めて誌面にてご紹介させていただきます。

そして、新しい策を取り入れる際は、法律や規約、ガイドライン等に反していないか、などにも注意を払い取り入れていきましょう。

ご連絡・お問合せ 加古川商工会議所 会員課
TEL: 079-424-3355 FAX: 079-424-7157
E-Mail: info@kakogawa-cci.or.jp

ガイドラインを参考に対策を講じましょう

事業者は、提供しているサービスの内容に応じて、新型コロナウイルス感染症の主な感染経路である接触感染と飛沫感染のそれぞれについて、従業員・顧客等の動線や接触等を考慮したリスクを考え、そのリスクに応じた対策を検討しなければいけません。

業種ごとのガイドラインは、内閣官房・兵庫県がホームページ上で公開しています。

- 内閣官房の「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン一覧」
- 兵庫県の「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン」

取り組んだ主な事例：テレワークの導入（働き方改革）

(株)フジヤ號 (加古川町北在家2055 TEL079-424-2485)



働き方改革の一つとして取り入れているテレワーク

「当社のキャッチフレーズ『オフィスの進化をサポートする』は、新たなワークスタイルを提案し、快適な職場環境づくりを総合的にサポートする、という意味が込められています」と話すのは代表取締役の山本亜也夫さんです。

以前から働き方改革の一環としてテレワークの準備を進めていた同社ですが、感染拡大防止による出勤減が急務となり、ピッチをあげて仕上げました。実際にはじめてみると従業員からは「集中できて仕事はかどる」「保育園の送迎に慌てず落ち着いて行ける」「長時間の通勤時間が無くなった」など時間を有効に使えるようになったと好意的に捉える声が聞かれます。また、テレワーク勤務者と事務所フロアの映像を繋いでいるため、出勤者の在席・不在も確認でき、コミュニケーションのタイミングも回りやすくなっています。

山本さんは「テレワークはまず、この仕事は持ち帰れるか否か、仕分けからはじまります。『絶対持ち帰れない仕事』がある、本当にそうでしょうか。改善すべき点はないでしょうか。仕事の仕分けは改善点を見つける絶好の機会です、そこを見直せば“生産性の向上”に繋がるはず。『マイナスからプラスへ』——。働き方改革は発想の切り替えさえすればすぐにでも取り組みます。テレワークは今後も働き方の選択肢の一つとして定着させたいと考えています」と話します。

テレワークの導入をきっかけに、リモート営業などアイデアは次々と浮かんでくるという山本さん。「この先、生活・仕事スタイルは大きく変化します。テレワークは今後も広く浸透していくでしょう。準備期間も状況によって違いはありますが、最短なら2ヶ月です。皆さんには今だからこそ“新しい働き方”について検討していただきたいですし、我々も実経験をもとに、そのお手伝いをしたいと考えています」と、テレワークを働き方改革の第一歩にしてほしいと笑顔を見せました。

取り組んだ主な事例：感染防止対策

錦メンテナンス(株) (加古川市加古川町溝之口800 TEL079-424-2061)



使い捨て手袋を装着、接触箇所を丁寧に消毒します

「コロナ禍で加古川・姫路をはじめ、県内の官公庁やホテル、病院、工場など約70カ所での清掃やベッドメイク等、業務内容の見直しが必要となりました」と話すのは代表取締役の木谷良恵さん。

当初は対策をとるにも試行錯誤で「基準を作りましたが現場は多様です。お客様からの要望とこちらからの提案、双方にとってのベストは何かを個別に何度も話し合いを重ねました」と話し、意見のすり合わせで教えられたことも多くあったそうです。国内の感染拡大のレベルを独自で4段階に分け、それぞれのレベルに応じやり方を決定し、さらに現場の声を聞いたうえで清掃箇所・頻度などを決めていきます。そして、感染拡大が落ち着いている今、第2波に備え必要備品の補充や自社の仕組みの見直しなどを進めています

しかし、清掃員は重症化リスクが高いと言われる高齢者も多く、体調管理には最新の注意を払っています。「急に休むと他の方に迷惑をかけてしまうと思わずに、無理をしないですべてをこなしています。有難いことに感染が怖いと言って辞めた者もおらず、頑張ってくれている従業員のためにも安心して働けるように交代要員の確保などにも気を配るようにしています」と木谷社長が言えば、清掃員の方は「会社の指示のもとに感染防止対策を徹底した上で作業を行っているので不安は無い。皆さまには安心して施設をご利用いただけるよう責任をもって清掃・消毒を行いたい」と話します。

木谷さんは最後に、施設利用の方に向けて「衛生面を考慮しトイレットペーパーの“三角折り”を無くした所もあります。また、ゴミ箱などはマスクやペットボトル・缶など、分別されずに無造作に捨てられていることもあります。社会の状況が変わったことへのご理解と、マスクなどは何かに包んで捨てたり、分別を心掛けていただくなどのご協力をお願いします」と呼びかけました。